

II 重点的な取組み

1 共生社会の実現に向けた教育の推進

(1) インクルーシブ教育の推進

- ⑨ ア 市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充として非常勤講師を配置（15校） 2,884万円
- ⑩ イ インクルーシブ教育実践推進校に指定（3校⇒14校）した県立高校において、インクルーシブ教育を実践するために必要な環境整備を実施 9,029万円

(2) 教育相談体制の充実

- ⑩ ア スクールカウンセラーを市町村立中学校（政令市を除く）全校、県立中等教育学校2校及び県立高校拠点校（73校⇒80校）に配置（再掲） 3億4,387万円
- ⑩ イ スクールソーシャルワーカーを、市町村立小・中学校（政令市・中核市を除く）において2人増員（42人⇒44人）、県立高校拠点校（30校）に配置（再掲） 1億 174万円
- ウ SNSを活用した相談窓口を開設（再掲） 1,000万円

(3) 特別支援学校における教育環境の充実

- ⑩ ア 医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、看護師を3人増員（44人⇒47人）し、県立特別支援学校に配置するとともに、市町村立小・中学校（政令市を除く）への支援を実施 3,730万円
- ⑩ イ 県立特別支援学校高等部の生徒を対象として、就労促進のため、清掃技能検定を実施するとともに、社会教育施設等での現場実習を実施 162万円

(4) 「いのちの授業」の取組み 369万円

家庭や地域への「つながり」「広がり」をもたせ、更なる推進を図るため、県PTA協議会との協働等により、家庭・地域への啓発を実施

- ⑩ (5) 県立学校におけるバリアフリー化の推進 7億9,567万円
「新まなびや計画」において、県立学校のみなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を実施

2 これからの社会に対応した人材育成

(1) グローバル人材の育成

- ⑨ ア 市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置（40人） 人件費対応
- ⑩ イ 全県立高校等に配置している外国語指導助手（ALT）の業者委託の契約形態を請負委託から派遣へと変更し、新たに教員とのティーム・ティーチング等を可能にするるとともに、時間数を拡充（2,140時間⇒2,414時間） 3億5,704万円
- ウ 生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため必要な支援を実施 3,488万円

(2) 情報化社会を生き抜く人材の育成

- ⑩ ア 県立高校等におけるタブレット型端末の整備拡充 12億1,770万円
- ⑩ イ タブレット型端末の多様な活用に対応するため、無線LAN環境を整備 1億5,235万円

3 人生100歳時代の社会教育

(1) 地域学校協働活動の推進による子育て・家庭教育支援活動の促進

- ⑧ ア 放課後子ども教室の補助対象の拡大（146箇所⇒168箇所）（再掲）
1億1,392万円
- ⑧ イ 土曜日の教育活動に対する補助対象の拡大（33箇所⇒45箇所）
（再掲） 1,020万円
- ⑧ ウ 地域学校協働活動を推進するための取組みを県立学校（2校）で実施
130万円
- ⑧ エ 地域学校協働活動推進事業及び地域未来塾推進事業に対する補助対象
の拡大（69活動⇒72活動） 1,914万円
- ⑧ オ 家庭教育支援活動等の取組みを行う市町（1市→3市町）への補助及び
支援体制の構築（再掲） 152万円

(2) 社会教育施設等の老朽化対策等（再掲）

- ア 体育センター及び総合教育センターの再整備等（再掲）
140億7,523万円
- イ 県立図書館の再整備（再掲） 4億5,504万円
- ウ その他 金沢文庫の設備改修など4事業（再掲） 12億8,387万円

4 教員の働き方改革の推進

(1) 県立学校への支援

- ア 業務アシスタントの配置 5億3,199万円（人件費対応）
「業務アシスタント」を県立学校全校に配置
- イ 専門人材、地域人材の積極的な活用
（ア）退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用 1億5,440万円
- ⑧ (イ) 県立特別支援学校への学校警備員の配置 3,850万円
県立高校等及び一部の県立特別支援学校のみに配置されている学校警備
員の配置を拡大

(2) 市町村立学校への支援

- ⑨ ア 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲） 人件費対応
市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等
への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を
配置（40人）
- ⑨ イ インクルーシブ教育校内支援体制の整備（再掲） 2,884万円
市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充と
して非常勤講師を配置（15校）
- ウ 学校経営アドバイザーの派遣 126万円
学校の業務改善をアドバイスする学校経営アドバイザーを派遣
（市町村立小・中学校（政令市を除く）のいずれか計5校のモデル校）

5 県立高校改革の推進

(1) 質の高い教育の充実

⑧ ア 生徒の英語力向上の推進（一部再掲） 3億9,973万円
生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施するとともに、全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を派遣

⑧ イ インクルーシブ教育の推進（一部再掲） 1億 121万円

(2) 学校経営力の向上

⑧ ア コミュニティ・スクール導入の促進 698万円
県立高校等において、コミュニティ・スクールを全校導入（76校⇒144校）

⑧ イ 県立高校等の教育環境の整備（一部再掲） 17億4,153万円
ICTに係る環境整備や、実験・実習等に係る設備・備品整備等を計画的に推進

⑧ (3) 再編・統合等の取組み 17億9,859万円
神奈川総合高等学校の舞台芸術科の整備工事に必要な実施設計、平塚農業高等学校・平塚商業高等学校の新棟（商業教育棟）や吉田島高等学校の新棟（実習棟）の新築工事等を実施

6 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の推進

(1) 耐震対策等（補強が必要な校舎棟等の耐震対策及び老朽化対策） 69億5,846万円

⑧ (2) 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善 52億1,955万円

⑨ (3) 県立学校の特別教室等における空調の整備 5,029万円

⑧ (4) 県立高校改革を推進するための施設整備（一部再掲） 24億8,410万円

(5) 特別支援学校の計画的整備等（再掲） 30億 970万円

⑧ (6) 県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲） 7億9,567万円
（各所営繕で措置する1,500万円を含む）

7 教育ビジョンに掲げた課題等への対応

(1) 共生社会づくりにかかわる人づくり

ア 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化 5億5,389万円

⑧ (ア) スクールカウンセラーの配置 3億4,387万円

児童・生徒の心の問題に対応するため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を、市町村立中学校（政令市を除く）全校、県立中等教育学校2校及び県立高校拠点校（73校⇒80校）に配置

⑧ (イ) スクールソーシャルワーカーの配置 1億 174万円

社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を、市町村立小・中学校（政令市・中核市を除く）において2人増員（42人⇒44人）、県立高校拠点校（30校）に配置

(ウ) SNSを活用したいじめ相談 1,000万円
SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した相談窓口を開設

(エ) 「いのちの授業」の取組み（再掲） 369万円

(2) 子育て・家庭教育への支援

ア 子どもの社会的な経験の機会の充実 1億4,490万円

⑧ (ア) 放課後子ども教室の補助対象の拡大（146教室⇒168教室）
1億1,392万円

⑧ (イ) 土曜日の教育活動に対する補助対象の拡大（33箇所⇒45箇所）
1,020万円

⑧ (ウ) 地域学校協働活動を推進するための取組みを県立学校（2校）で実施（再掲）
130万円

⑧ (エ) 地域学校協働活動推進事業及び地域未来塾推進事業に対する補助対象の拡大（69活動⇒72活動）（再掲）
1,914万円

⑧ イ 家庭教育への支援の推進 431万円
家庭教育支援活動等の取組みを行う市町（1市⇒3市町）への補助及び支援体制の構築 152万円

ウ 高校生等への就学支援 23億4,460万円

(ア) 経済的に困難な家庭に対して高校生等奨学給付金を支給 12億 500万円

(イ) 就学支援を必要とする高校生等に対して奨学金を貸付け 11億3,960万円

(3) 活力と魅力にあふれた学校づくり

ア 特別支援学校の教育環境の整備 44億8,279万円

(ア) 横浜北部方面特別支援学校の整備 28億3,653万円

(イ) 小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室の整備 1億7,316万円

⑧ (ウ) スクールバスの運行 13億5,111万円

⑧ (エ) 県立特別支援学校への情報機器の整備 1億2,197万円

(4) 文化芸術・スポーツの振興

ア 文化遺産の保存と活用

5,362万円

民俗芸能調査事業費

250万円

貴重な民俗芸能が失われないよう、現状等を記録する「記録保存」を実施

イ 社会教育施設等の老朽化対策等

158億1,414万円

(ア) 体育センター及び総合教育センターの再整備等

140億7,523万円

- ・PFI事業等により、すべての県民のスポーツ推進拠点として整備
- ・第2種陸上競技場の公認に必要な改修工事及び備品整備等

(イ) 県立図書館の再整備

4億5,504万円

⑧ 再整備に向けた本館の外構の改修、新棟の整備に係る設計等

(ウ) 金沢文庫の設備改修

1億4,400万円

空調設備の改修や消火設備の更新等

⑧ (エ) 歴史博物館の設備改修

1,300万円

消火設備の更新

(オ) 元三浦ふれあいの村の施設改修

11億2,687万円

しおさい棟耐震補強工事

ウ 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進

1,567万円

⑧ (ア) 子ども☆キラキラプロジェクトの推進

862万円

子どもの時から未病を改善する基礎を作るため、市町村教育委員会と連携して、市町村立小学校（政令市・中核市を除く）への体力向上キャラバン隊やトップアスリートの派遣を継続するとともに、体力向上サポーターの派遣を拡充（14校⇒28校）し、併せて指導方法を工夫・改善

(イ) 教育現場におけるパラスポーツ等の普及・促進

705万円

教育現場におけるパラスポーツ等の普及・促進を図るため、県立学校において、パラスポーツ等を体験するためのスポーツ教室を開催